

令和元年度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業)

田辺市監査委員

田 監 委 第 54 号
令和 2 年 8 月 26 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 塚 寿雄

令和元年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年度田辺市水道事業会計
決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績について	1
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	9
5	むすび	13
○	決算審査資料	
1	業務実績表	14
2	予算決算対照表	16
3	損益計算構成及び前年度対比	18
4	事業費用目別比率表	20
5	貸借対照表構成及び前年度対比	22
6	経営分析表	24

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

令和元年度田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度田辺市水道事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計の決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

水道事業会計の決算内容についての概要は、次のとおりである。

1 業務実績について（14・15 ページ表参照）

本年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。なお、平成30年度の簡易水道事業統合に伴い、事業規模・決算規模が大幅に増加した。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
総人口（人）	72,561	73,734	△ 1,173
計画給水人口（人）	82,233	82,233	0
給水人口（人）	68,969	70,046	△ 1,077
給水戸数（戸）	33,601	33,695	△ 94
普及率（％）	95.05	95.00	0.05
総配水量（m ³ ）	10,638,819	10,930,851	△ 292,032
一日平均配水量（m ³ ）	29,068	29,948	△ 880
総有収水量（m ³ ）	9,287,849	9,429,296	△ 141,447
有収率（％）	87.30	86.26	1.04
供給単価（円）	154.34	153.95	0.39
給水原価（円）	131.78	129.92	1.86

(1) 給水状況

本年度の給水人口は、前年度に比べ1,077人(1.54%)減の6万8,969人で、給水戸数は94戸(0.28%)減の3万3,601戸となり、総人口7万2,561人に対する普及率は95.05%である。

総配水量は、前年度に比べ29万2,032m³(2.67%)減の1,063万8,819m³で、旧上水道分が944万7,373m³、旧簡易水道分が119万1,446m³の内訳、一日平均配水量は880m³(2.94%)減の2万9,068m³で、旧上水道分が2万5,813m³、旧簡易水道分が3,255m³の内訳となっている。また、総有収水量は、14万1,447m³(1.50%)減の928万7,849m³で、旧上水道分が825万2,831m³、旧簡易水道分が103万5,018m³の内訳となっている。有収率は1.04ポイント増の87.30%で、旧上水道分が87.36%、旧簡易水道分が86.87%の内訳となっている。最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率
	数量 m ³	対前年度比 %	数量 m ³	対前年度比 %	②÷① %
平成29年度	9,787,887	99.59	8,483,857	99.35	86.68
平成30年度	10,930,851	111.68	9,429,296	111.14	86.26
令和元年度	10,638,819	97.33	9,287,849	98.50	87.30

(2) 供給単価と給水原価

水1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ39銭増の154円34銭、給水原価は、1円86銭増の131円78銭となり、供給単価と給水原価を比べると22円56銭の単年度差益となっている。類似都市の平成30年度平均の供給単価は173円39銭で、給水原価は167円46銭となっている。

最近3か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	供給単価		給水原価		差 益
	① 円 銭		② 円 銭		① - ② 円 銭
平成29年度	152.67		128.97		23.70
平成30年度	153.95		129.92		24.03
令和元年度	154.34		131.78		22.56

(3) 建設改良工事の概要(税込)

本年度は、総工事費4億635万340円で建設改良工事を施工している。内訳は現年分が3億3,431万1,100円、前年度からの繰越分が7,203万9,240円となっている。工事内容は、配水管の新設工事として市道芳養町63号線配水管布設工事ほか2件、導水管、送水管及び配水管等の改修工事として市道あけぼの東山1号線送配水管布設替工事ほか16件、道路改良及び河川改修等に伴う導水管及び配水管移設工事として県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設工事(その1)ほか4件である。

(4) 建設仮勘定の概要(税込)

本年度末時点において、建設仮勘定に4,368万1,705円(皆増)を計上している。本年度より、小泉浄水場の津波浸水対策に着手し、配水設備改良費のうち測量調査業務委託料920万5,000円の支出を建設仮勘定として計上、また、下平水系と下附水系の統合に着手し、配水設備改良費のうち配水池用地購入及びその関連費用、実施設計業務委託料として計3,447万6,705円の支出を建設仮勘定として計上している。

2 予算の執行状況について（16・17 ページ表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
水道事業収益	2,156,857,000	2,167,762,447	10,905,447	100.51
営業収益	1,594,928,000	1,606,567,817	11,639,817	100.73
営業外収益	561,908,000	561,183,042	△ 724,958	99.87
特別利益	21,000	11,588	△ 9,412	55.18

収入の主なものは、営業収益では、給水収益 15 億 5,751 万 464 円、受託給水工事収益 2,392 万 273 円及びその他営業収益 2,513 万 7,080 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 432 万 5,376 円、他会計補助金 3,917 万 6,119 円、長期前受金戻入 5 億 776 万 5,928 円及び雑収益 991 万 5,619 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
水道事業費用	1,981,879,000	1,864,637,122	3,194,400	114,047,478
営業費用	1,881,807,000	1,777,573,107	3,194,400	101,039,493
営業外費用	96,513,000	85,534,180	0	10,978,820
特別損失	2,959,000	1,529,835	0	1,429,165
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 4 億 8,346 万 5,715 円、配水及び給水費 2 億 8,510 万 3,401 円、受託給水工事費 820 万 7,101 円、業務費 8,420 万 3,897 円、総係費 1 億 2,363 万 8,047 円、減価償却費 7 億 4,590 万 9,414 円及び資産減耗費 4,056 万 7,692 円である。営業外費用では、支払利息 5,587 万 9,342 円、雑支出 26 万 3,538 円及び消費税 2,939 万 1,300 円である。また、特別損失は、過年度損益修正損の 152 万 9,835 円である。

なお、営業費用の配水及び給水費 319 万 4,400 円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 3,304 万 2,285 円、配水及び給水費 5,135 万 4,599 円及び総係費 1,275 万 9,926 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	395,493,000	260,075,487	△ 135,417,513	65.76
企業債	204,800,000	16,100,000	△ 188,700,000	7.86
負担金	19,884,000	63,733,503	43,849,503	320.53
県補助金	3,989,000	3,918,000	△ 71,000	98.22
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00
他会計補助金	161,810,000	171,323,984	9,513,984	105.88

収入の内訳は、企業債が上水道事業債 1,610 万円で前年度より皆増、負担金が宅地造成に伴う分担金 1,783 万 8,803 円及び工事負担金長期前受金 4,589 万 4,700 円、県補助金が県民の命を守る水の確保事業補助金 391 万 8,000 円、固定資産売却代金は 0 円で前年度より皆減、投資有価証券償還金が 500 万円、他会計補助金は一般会計からの補助金 1 億 7,132 万 3,984 円で前年度より皆増となっている。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	1,172,682,320	906,306,984	53,072,500	213,302,836
建設改良費	799,649,320	633,663,985	53,072,500	112,912,835
企業債償還金	172,433,000	172,432,303	0	697
投資	200,000,000	100,210,696	0	99,789,304
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 6 億 3,366 万 3,985 円、企業債償還金が 1 億 7,243 万 2,303 円、投資が 1 億 21 万 696 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 5,307 万 2,500 円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、建設改良費 1 億 1,291 万 2,835 円及び投資 9,978 万 9,304 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 4,623 万 1,497 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,317 万 5,804 円、減債積立金 2,079 万 8,181 円、建設改良積立金 2 億 9,358 万 5,678 円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 8,867 万 1,834 円で補填している。

(3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第 5 条 企業債

単位：円

	限度額及び予算現額	決算額	比率 ②/①%
上水道事業債	204,800,000	16,100,000	7.86

予算第 6 条 予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用と営業外費用との相互の流用

予算第 7 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②
職員給与費	286,712,000	263,609,182	23,102,818

予算第 8 条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②/①%
簡易水道事業債償還利息	52,142,000	39,176,119	75.13

予算第 9 条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額(税込) ①	決算額(税込) ②	比率 ②/①%
棚卸資産購入限度額	30,000,000	19,721,401	65.74

3 経営成績について（18～21 ページ表参照）

収益的収支における水道事業収益は 20 億 3,915 万 3,437 円であり、これに対し水道事業費用は 17 億 8,093 万 631 円で、前年度に比べ 3,536 万 2,872 円（12.05%）減となる 2 億 5,822 万 2,806 円の当年度純利益が計上されている。

最近 3 か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
平成 29 年度	1,519,646,121	98.45	100	1,278,488,662	102.45	100	241,157,459
平成 30 年度	2,091,717,285	137.65	138	1,798,131,607	140.65	141	293,585,678
令和 元 年度	2,039,153,437	97.49	134	1,780,930,631	99.04	139	258,222,806

(1) 収益

水道事業収益 20 億 3,915 万 3,437 円の内訳は、営業収益が前年度に比べ 128 万 7,909 円（0.09%）減の 14 億 7,853 万 826 円、営業外収益が 5,118 万 5,778 円（8.37%）減の 5 億 6,061 万 1,881 円、特別利益が 9 万 161 円（89.36%）減の 1 万 730 円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ 1,820 万 6,283 円（1.25%）減の 14 億 3,346 万 6,358 円となっている。給水収益は、平成 30 年度に簡易水道事業との統合によりその前年度に比べ 1 億 5,644 万 7,301 円増加したが、給水人口の減少や節水器具の普及等のため年々減少している傾向にある。

最近 3 か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
平成 29 年度	1,295,225,340	△ 3,483,772	△ 0.27
平成 30 年度	1,451,672,641	156,447,301	12.08
令和 元 年度	1,433,466,358	△ 18,206,283	△ 1.25

受託給水工事収益は、前年度に比べ 1,044 万 6,374 円（90.52%）増の 2,198 万 6,468 円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入 1,103 万 2,730 円及び消火栓新設修繕等収入 1,095 万 3,738 円である。

その他営業収益は 2,307 万 8,000 円で、その内訳は口径別給水分担金収益である。

イ 営業外収益

受取利息及び配当金は432万5,376円で、その内訳は預金利息254万5,681円及び有価証券利息177万9,695円である。

他会計補助金は3,917万6,119円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和元年度利息償還全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は5億776万5,928円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入9,057万3,096円、受贈財産寄附金長期前受金戻入3,085万272円、国庫補助金長期前受金戻入8,963万8,528円、県補助金長期前受金戻入127万3,507円、工事負担金長期前受金戻入4,841万5,314円及び一般会計負担金長期前受金戻入2億4,701万5,211円である。

また、雑収益は934万4,458円で、その内訳は不用品売却収益131万7,060円及びその他雑収益802万7,398円である。

ウ 特別利益

特別利益は1万730円で、その内容は過年度損益修正益である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和元年度 (税抜)	平成30年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,433,466,358	1,451,672,641	△ 18,206,283	△ 1.25
	受託給水工事収益	21,986,468	11,540,094	10,446,374	90.52
	その他営業収益	23,078,000	16,606,000	6,472,000	38.97
	小計	1,478,530,826	1,479,818,735	△ 1,287,909	△ 0.09
営業外収益	受取利息及び配当金	4,325,376	4,343,138	△ 17,762	△ 0.41
	他会計補助金	39,176,119	81,797,625	△ 42,621,506	△ 52.11
	長期前受金戻入	507,765,928	478,613,696	29,152,232	6.09
	雑収益	9,344,458	47,043,200	△ 37,698,742	△ 80.14
	負担金	0	0	0	—
	国庫補助金	0	0	0	—
	小計	560,611,881	611,797,659	△ 51,185,778	△ 8.37
特別利益	固定資産売却益	0	4,651	△ 4,651	皆減
	過年度損益修正益	10,730	96,240	△ 85,510	△ 88.85
	その他特別利益	0	0	0	—
	小計	10,730	100,891	△ 90,161	△ 89.36
合計	2,039,153,437	2,091,717,285	△ 52,563,848	△ 2.51	

(2) 費用

水道事業費用 17 億 8,093 万 631 円の内訳は、営業費用が前年度に比べ 586 万 8,090 円 (0.34%) 減の 17 億 2,396 万 2,432 円、営業外費用が 479 万 2,079 円 (7.86%) 減の 5,614 万 2,880 円及び特別損失が 654 万 807 円 (88.80%) 減の 82 万 5,319 円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和元年度 (税抜)	平成30年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	451,960,271	477,216,866	△ 25,256,595	△ 5.29
	配水及び給水費	270,175,578	269,770,982	404,596	0.15
	受託給水工事費	7,487,110	5,258,559	2,228,551	42.38
	業務費	81,383,645	80,720,957	662,688	0.82
	総係費	120,480,722	108,168,706	12,312,016	11.38
	減価償却費	745,909,414	745,054,472	854,942	0.11
	資産減耗費	40,567,692	43,639,980	△ 3,072,288	△ 7.04
	その他営業費用	0	0	0	—
	繰越配水及び給水費	4,419,000	0	4,419,000	皆増
	繰越受託給水工事費	1,579,000	0	1,579,000	皆増
小 計	1,723,962,432	1,729,830,522	△ 5,868,090	△ 0.34	
営業外費用	支払利息	55,879,342	60,806,465	△ 4,927,123	△ 8.10
	雑支出	263,538	128,494	135,044	105.10
	消費税	0	0	0	—
小 計	56,142,880	60,934,959	△ 4,792,079	△ 7.86	
特別損失	固定資産売却損	0	6,224	△ 6,224	皆減
	過年度損益修正損	825,319	615,189	210,130	34.16
	その他特別損失	0	6,744,713	△ 6,744,713	皆減
小 計	825,319	7,366,126	△ 6,540,807	△ 88.80	
予備費	予備費	0	0	0	—
合 計	1,780,930,631	1,798,131,607	△ 17,200,976	△ 0.96	

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	増減額	増減率
人件費	273,274,931	15.34	273,137,743	15.19	137,188	0.05
動力費	96,657,162	5.43	98,141,440	5.46	△ 1,484,278	△ 1.51
薬品費	6,148,700	0.35	5,509,970	0.31	638,730	11.59
修繕費	95,388,047	5.36	90,318,094	5.02	5,069,953	5.61
材料費	6,186,505	0.35	7,232,863	0.40	△ 1,046,358	△ 14.47
受水費	242,820,018	13.63	238,443,124	13.26	4,376,894	1.84
減価償却費	745,909,414	41.88	745,054,472	41.43	854,942	0.11
資産減耗費	40,567,692	2.28	43,639,980	2.43	△ 3,072,288	△ 7.04
支払利息	55,879,342	3.14	60,806,465	3.38	△ 4,927,123	△ 8.10
負担金	39,436,721	2.21	58,654,160	3.26	△ 19,217,439	△ 32.76
特別損失	825,319	0.05	7,366,126	0.41	△ 6,540,807	△ 88.80
その他費用	177,836,780	9.99	169,827,170	9.44	8,009,610	4.72
合計	1,780,930,631	100.00	1,798,131,607	100.00	△ 17,200,976	△ 0.96

費用構成区分のうち、負担金が前年度に比べ1,921万7,439円(32.76%)減の3,943万6,721円となっているのは、上富田町からの受水に係る負担金のうち設備改良費負担金が減少したことなどによるものである。

4 財政状況について（22・23 ページ表参照）

(1) 資産

本年度の資産合計は、前年度に比べ 7,527 万 7,505 円（0.38%）減の 197 億 1,296 万 2,244 円である。

資産のうち、固定資産は 9,621 万 9,300 円（0.57%）減の 169 億 1,567 万 5,749 円となっている。項目別では、有形固定資産が 1 億 9,986 万 9,996 円（1.20%）減の 165 億 2,269 万 5,002 円、無形固定資産が 844 万円（1,868.91%）増の 889 万 1,600 円、投資その他の資産が 9,521 万 696 円（32.96%）増の 3 億 8,408 万 9,147 円である。

流動資産は 2,094 万 1,795 円（0.75%）増の 27 億 9,728 万 6,495 円となっている。項目別では、現金及び預金が 4,846 万 165 円（1.95%）減の 24 億 3,909 万 7,422 円、未収金が 7,301 万 6,176 円（36.42%）増の 2 億 7,352 万 1,112 円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,915,675,749	17,011,895,049	△ 96,219,300	△ 0.57
有形固定資産	16,522,695,002	16,722,564,998	△ 199,869,996	△ 1.20
無形固定資産	8,891,600	451,600	8,440,000	1868.91
投資その他の資産	384,089,147	288,878,451	95,210,696	32.96
流 動 資 産	2,797,286,495	2,776,344,700	20,941,795	0.75
現金及び預金	2,439,097,422	2,487,557,587	△ 48,460,165	△ 1.95
未 収 金	273,521,112	200,504,936	73,016,176	36.42
有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.00
貯 蔵 品	64,701,624	62,402,054	2,299,570	3.69
前 払 費 用	1,013,670	1,014,810	△ 1,140	△ 0.11
前 払 金	13,820,000	19,750,575	△ 5,930,575	△ 30.03
立 替 金	132,667	114,738	17,929	15.63
仮 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	19,712,962,244	19,788,239,749	△ 75,277,505	△ 0.38

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ 293 万 7,076 円 (1.76%) 減の 1 億 6,426 万 8,752 円となっている。この中には本年度の 1 月及び 2 月使用分の水道料金 1 億 4,782 万 4,160 円が含まれているが、これは 3 月に検針し調定するため、5 月末日までに大半が入金されている。また、その他営業未収金未収分担金は、口径別給水分担金の 264 万円である。

本年度営業外未収金のうち未収他会計補助金は、前年度より皆減となっており、未収消費税還付金は皆増となっている。

過年度営業未収金のうち過年度未収給水収益は、97 万 6,821 円 (8.12%) 増の 1,300 万 6,402 円で、これは平成 30 年度に係るものである。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	年 度		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
本年度営業未収金	185,181,594	173,786,839	11,394,755	6.56
未 収 給 水 収 益	164,268,752	167,205,828	△ 2,937,076	△ 1.76
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	18,272,842	6,451,411	11,821,431	183.24
その他営業未収金未収分担金	2,640,000	129,600	2,510,400	1937.04
本年度営業外未収金	10,331,356	14,875,487	△ 4,544,131	△ 30.55
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金	581,778	284,979	296,799	104.15
未 収 他 会 計 補 助 金	0	13,926,349	△ 13,926,349	皆減
未 収 雑 収 益	1,461,778	664,159	797,619	120.09
未 収 消 費 税 還 付 金	8,287,800	0	8,287,800	皆増
本年度その他未収金	72,738,750	7,802,920	64,935,830	832.20
そ の 他 未 収 金	72,738,750	7,802,920	64,935,830	832.20
過年度営業未収金	13,006,402	12,029,581	976,821	8.12
過 年 度 未 収 給 水 収 益	13,006,402	12,029,581	976,821	8.12
本年度未収金	268,251,700	196,465,246	71,786,454	36.54
過年度未収金	13,006,402	12,029,581	976,821	8.12
貸倒引当金 (△)	7,736,990	7,989,891	△ 252,901	△ 3.17
合 計	273,521,112	200,504,936	73,016,176	36.42

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債合計は、前年度に比べ 3 億 3,350 万 311 円 (2.96%) 減の 109 億 4,325 万 8,458 円である。

負債のうち、固定負債 32 億 202 万 4,812 円の内訳は、企業債（建設改良等企業債）30 億 1,012 万 3,875 円及び引当金（退職給付引当金）1 億 9,190 万 937 円である。

流動負債 5 億 433 万 3,811 円の主なものは、企業債（建設改良等企業債、固定負債から振替分）1 億 7,929 万 9,904 円、未払金 3 億 525 万 9,545 円、引当金 1,856 万 172 円（賞与引当金 1,555 万 9,646 円、法定福利費引当金 300 万 526 円）、前受金 4,840 円及びその他流動負債 120 万 9,350 円となっている。

繰延収益の長期前受金 72 億 3,689 万 9,835 円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金 21 億 7,540 万 8,214 円、受贈財産寄附金長期前受金 4 億 8,950 万 6,422 円、国庫補助金長期前受金 19 億 3,539 万 8,265 円、県補助金長期前受金 3,912 万 4,070 円、工事負担金長期前受金 8 億 2,517 万 5,611 円及び一般会計負担金長期前受金 17 億 7,228 万 7,253 円である。

イ 資本

資本合計は、前年度に比べ 2 億 5,822 万 2,806 円 (3.03%) 増の 87 億 6,970 万 3,786 円である。

資本金は 69 億 3,796 万 8,926 円で、平成 30 年度決算における未処分利益剰余金のうち 2 億 8,783 万 2,757 円が組入れられている。

剰余金は 18 億 3,173 万 4,860 円で、そのうち資本剰余金は 10 億 8,632 万 696 円、利益剰余金は 7 億 4,541 万 4,164 円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 3 億 6,216 万 2,302 円、受贈財産寄附金 2 億 8,673 万 4,428 円、国庫(県)補助金 6,876 万 6,144 円、工事負担金 3 億 2,335 万 618 円及びその他資本剰余金 4,530 万 7,204 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 7,280 万 7,499 円、利益積立金 1 億円及び当年度未処分利益剰余金 5 億 7,260 万 6,665 円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,202,024,812	3,359,436,260	△ 157,411,448	△ 4.69
企 業 債	3,010,123,875	3,173,323,779	△ 163,199,904	△ 5.14
引 当 金	191,900,937	186,112,481	5,788,456	3.11
流 動 負 債	504,333,811	416,064,348	88,269,463	21.22
企 業 債	179,299,904	172,432,303	6,867,601	3.98
未 払 金	305,259,545	224,281,723	80,977,822	36.11
前 受 金	4,840	11,124	△ 6,284	△ 56.49
引 当 金	18,560,172	18,103,241	456,931	2.52
その他流動負債	1,209,350	1,235,957	△ 26,607	△ 2.15
繰 延 収 益	7,236,899,835	7,501,258,161	△ 264,358,326	△ 3.52
長 期 前 受 金	7,236,899,835	7,501,258,161	△ 264,358,326	△ 3.52
負 債 合 計	10,943,258,458	11,276,758,769	△ 333,500,311	△ 2.96
資 本 金	6,937,968,926	6,650,136,169	287,832,757	4.33
剰 余 金	1,831,734,860	1,861,344,811	△ 29,609,951	△ 1.59
資 本 剰 余 金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利 益 剰 余 金	745,414,164	775,024,115	△ 29,609,951	△ 3.82
資 本 合 計	8,769,703,786	8,511,480,980	258,222,806	3.03
負 債 ・ 資 本 合 計	19,712,962,244	19,788,239,749	△ 75,277,505	△ 0.38

5 むすび

以上が令和元年度水道事業会計に係る決算審査の概要である。

本年度の総配水量は1,063万8,819 m³、一日平均配水量は2万9,068 m³、総有収水量は928万7,849 m³で前年度よりやや減少している。有収率は前年度より1.04ポイント増加の87.30%と改善されているが、前年度の全国平均値87.41%に比べやや低い状況にある。有収水量1 m³当りの供給単価は154円34銭、給水原価は前年度に比べ1円86銭高く131円78銭で、差引き22円56銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切であり、今後とも漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まれない。

次に、本年度の経営収支状況をみると、水道事業収益の合計額は20億3,915万3,437円で、水道事業費用の合計額は17億8,093万631円となっている。差引きすると、本年度は前年度に比べ3,536万2,872円(12.05%)減となっているものの2億5,822万2,806円の純利益が計上されている。その中でも営業収益の根幹を成す水道料金について、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、市当局とも連携し、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

一方、南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、本年度から着手した小泉浄水場の津波浸水対策を含め重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理など、強靱な水道施設の整備に引き続き取り組まれるとともに、災害時における水資源の確保に向けて取り組まれない。また、同じく本年度から着手した下平水系・下附水系の統合をはじめとした旧簡易水道施設の集約に向けても積極的な取組を推し進められ、事業規模が拡大したことで、広大な市域からいかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

これらの課題対応には、平成30年度の簡易水道事業統合による影響の下、多額の事業費が見込まれることに加え、給水人口の減少や節水型機器の普及等による水道料金収入の減少等に伴い、経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。年々純利益の減少が見込まれている状況下において、資金の調達方法として、水道料金の値上げについては慎重に検討することとし、新たに企業債の発行により財源を確保する場合でも、将来に及ぶ負担を考慮し、財政規模に見合う借入を行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業運営の持続に努められたい。

また、安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の節減を図るなど経営の効率化を高め、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期の中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

決 算 審 査 資 料

1	業務実績表	-----	14
2	予算決算対照表	-----	16
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	18
4	事業費用目別比率表	-----	20
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	22
6	経営分析表	-----	24

1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 対 比	指
						元年度
総人口	人	72,561	73,734	74,877	98.41	97
計画給水人口	人	82,233	82,233	69,308	100.00	119
給水人口	人	68,969	70,046	62,452	98.46	110
普及率	%	95.05	95.00	83.41	100.05	114
給水戸数	戸	33,601	33,695	28,981	99.72	116
総配水量	m ³	10,638,819	10,930,851	9,787,887	97.33	109
総有収水量	m ³	9,287,849	9,429,296	8,483,857	98.50	109
有収率	%	87.30	86.26	86.68	101.21	101
一日配水能力	m ³	43,958	43,958	38,592	100.00	114
一日最大配水量	m ³	32,540	33,687	29,471	96.60	110
一日平均配水量	m ³	29,068	29,948	26,816	97.06	108
配水管延長	m	766,610	730,430	481,810	104.95	159
負荷率	%	89.33	88.90	90.99	100.48	98
施設利用率	%	66.13	68.13	69.49	97.06	95
最大稼働率	%	74.03	76.63	76.37	96.61	97
供給単価	円	154.34	153.95	152.67	100.25	101
給水原価	円	131.78	129.92	128.97	101.43	102
職員一人当たり給水人口	人	2,999	3,045	3,287	98.49	91
職員一人当たり有収水量	m ³	403,820	409,969	446,519	98.50	90
職員一人当たり営業収益	千円	63,328	63,838	68,911	99.20	92
職員数	人	23	23	19	100.00	121

(注) 職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
30年度	29年度	
98	100	年度末現在
119	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第3項
112	100	年度末現在
114	100	給水人口／総人口×100
116	100	年度末現在
112	100	年間総量
111	100	年間総量
100	100	総有収水量／総配水量×100
114	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第4項
114	100	
112	100	
152	100	年度末現在
98	100	一日平均配水量／一日最大配水量×100
98	100	一日平均配水量／一日配水能力×100
100	100	一日最大配水量／一日配水能力×100
101	100	給水収益／総有収水量
101	100	(経常費用－受託給水工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入)／総有収水量 平成26年度までは、(経常費用－受託給水工事費－材料及び不用品売却原価)／総有収水量)
93	100	給水人口／損益勘定職員数
92	100	総有収水量／損益勘定職員数
93	100	(営業収益－受託給水工事収益)／損益勘定職員数
121	100	年度末現在

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	2,156,857,000	100.00	100.00	2,167,762,447	100.00	100.00	100.51	108.93
営業収益	1,594,928,000	73.95	78.82	1,606,567,817	74.11	72.16	100.73	99.72
給水収益	1,558,497,000	72.26	76.75	1,557,510,464	71.85	70.79	99.94	100.46
受託給水工事収益	20,390,000	0.95	1.31	23,920,273	1.10	0.56	117.31	46.66
その他営業収益	16,041,000	0.74	0.76	25,137,080	1.16	0.81	156.71	116.64
営業外収益	561,908,000	26.05	21.18	561,183,042	25.89	27.84	99.87	143.18
受取利息及び配当金	3,750,000	0.17	0.19	4,325,376	0.20	0.20	115.34	109.79
他会計補助金	52,142,000	2.42	3.39	39,176,119	1.81	3.72	75.13	119.59
長期前受金戻入	497,998,000	23.09	17.18	507,765,928	23.42	21.77	101.96	138.06
雑収益	8,018,000	0.37	0.41	9,915,619	0.46	2.14	123.67	565.57
特別利益	21,000	0.00	0.00	11,588	0.00	0.00	55.18	518.85
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	50.23
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	11,588	0.00	0.00	1,158.80	10,393.60
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,981,879,000	100.00	100.00	1,864,637,122	100.00	100.00	94.08	94.51
営業費用	1,881,807,000	94.95	93.75	1,777,573,107	95.33	93.71	94.46	94.48
原水及び浄水費	516,508,000	26.06	26.94	483,465,715	25.93	26.75	93.60	93.82
配水及び給水費	336,458,000	16.98	16.23	285,103,401	15.29	14.83	84.74	86.35
受託給水工事費	9,876,000	0.50	0.47	8,207,101	0.44	0.30	83.10	60.01
業務費	85,766,027	4.33	4.33	84,203,897	4.52	4.38	98.18	95.71
総係費	136,397,973	6.88	6.31	123,638,047	6.63	5.86	90.65	87.70
減価償却費	746,996,000	37.69	37.20	745,909,414	40.00	39.29	99.85	99.84
資産減耗費	41,929,000	2.12	2.26	40,567,692	2.18	2.30	96.75	96.32
その他営業費用	100,000	0.01	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越配水及び給水費	5,644,080	0.28	0.00	4,772,520	0.26	0.00	84.56	0.00
繰越受託給水工事費	2,131,920	0.11	0.00	1,705,320	0.09	0.00	79.99	0.00
営業外費用	96,513,000	4.87	5.54	85,534,180	4.59	5.86	88.62	100.00
支払利息	55,880,000	2.82	3.03	55,879,342	3.00	3.21	100.00	100.00
雑支出	263,538	0.01	0.01	263,538	0.01	0.01	100.00	100.00
消費税	40,369,462	2.04	2.50	29,391,300	1.58	2.65	72.81	100.00
特別損失	2,959,000	0.15	0.69	1,529,835	0.08	0.43	51.70	59.18
固定資産売却損	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	62.24
過年度損益修正損	2,939,000	0.15	0.32	1,529,835	0.08	0.07	52.05	21.62
臨時損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	-
その他特別損失	10,000	0.00	0.36	0	0.00	0.36	0.00	92.13
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業資本的収入	395,493,000	100.00	100.00	260,075,487	100.00	100.00	65.76	12.16
企業債	204,800,000	51.78	0.00	16,100,000	6.19	0.00	7.86	-
負担金	19,884,000	5.03	24.92	63,733,503	24.51	66.76	320.53	32.57
負担金	19,884,000	5.03	24.92	63,733,503	24.51	66.76	320.53	32.57
繰越負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	-
県補助金	3,989,000	1.01	2.45	3,918,000	1.51	23.09	98.22	114.50
県補助金	3,989,000	1.01	2.45	3,918,000	1.51	23.09	98.22	114.50
出資金	0	0.00	72.62	0	0.00	0.00	-	0.00
他会計出資金	0	0.00	72.62	0	0.00	0.00	-	0.00
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.06	0.00	154.37
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.06	0.00	154.37
投資有価証券償還金	5,000,000	1.26	0.00	5,000,000	1.92	10.08	100.00	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	1.26	0.00	5,000,000	1.92	10.08	100.00	0.00
他会計補助金	161,810,000	40.91	-	171,323,984	65.87	-	105.88	-
他会計補助金	161,810,000	40.91	-	171,323,984	65.87	-	105.88	-
水道事業資本的支出	1,172,682,320	100.00	100.00	906,306,984	100.00	100.00	77.28	82.43
建設改良費	799,649,320	68.19	57.47	633,663,985	69.92	48.96	79.24	70.22
配水設備改良費	591,413,000	50.43	54.26	463,636,801	51.16	45.27	78.39	68.77
営業設備費	1,800,000	0.15	0.16	1,052,051	0.12	0.12	58.45	59.17
有形固定資産費	97,600,000	8.32	3.04	84,044,013	9.27	3.57	86.11	96.72
無形固定資産費	9,284,000	0.79	0.00	9,251,200	1.02	0.00	99.65	-
災害復旧費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	-
繰越配水設備改良費	99,552,320	8.49	0.00	75,679,920	8.35	0.00	76.02	-
繰越災害復旧費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	-
企業債償還金	172,433,000	14.70	20.71	172,432,303	19.03	25.13	100.00	100.00
投資	200,000,000	17.05	21.72	100,210,696	11.06	25.87	50.11	98.18
県補助金返還金	0	0.00	0.03	0	0.00	0.04	-	99.68
予備費	600,000	0.05	0.07	0	0.00	0.00	0.00	0.00

棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	19,721,401	100.00	100.00	65.74	64.56
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	19,721,401	100.00	100.00	65.74	64.56
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	19,721,401	100.00	100.00	65.74	64.56

(注) 決算額には仮受消費税137,457,288円、仮払消費税108,231,456円を含む。

棚卸資産購入限度額19,721,401円のうち、仮払消費税は1,732,032円である。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)
① 資本的収入	260,075,487	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,175,804
② 資本的支出	906,306,984	減債積立金 20,798,181
③ 不足額①-②	△ 646,231,497	建設改良積立金 293,585,678
		過年度損益勘定留保資金 288,671,834

3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,039,153,437	100.00	2,091,717,285	100.00	△ 52,563,848	△ 2.51
営業収益	1,478,530,826	72.51	1,479,818,735	70.75	△ 1,287,909	△ 0.09
給水収益	1,433,466,358	70.30	1,451,672,641	69.40	△ 18,206,283	△ 1.25
受託給水工事収益	21,986,468	1.08	11,540,094	0.55	10,446,374	90.52
その他営業収益	23,078,000	1.13	16,606,000	0.79	6,472,000	38.97
営業外収益	560,611,881	27.49	611,797,659	29.25	△ 51,185,778	△ 8.37
受取利息及び配当金	4,325,376	0.21	4,343,138	0.21	△ 17,762	△ 0.41
他会計補助金	39,176,119	1.92	81,797,625	3.91	△ 42,621,506	△ 52.11
長期前受金戻入	507,765,928	24.90	478,613,696	22.88	29,152,232	6.09
雑収益	9,344,458	0.46	47,043,200	2.25	△ 37,698,742	△ 80.14
負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	10,730	0.00	100,891	0.00	△ 90,161	△ 89.36
固定資産売却益	0	0.00	4,651	0.00	△ 4,651	皆減
過年度損益修正益	10,730	0.00	96,240	0.00	△ 85,510	△ 88.85
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	1,780,930,631	100.00	1,798,131,607	100.00	△ 17,200,976	△ 0.96
営業費用	1,723,962,432	96.80	1,729,830,522	96.20	△ 5,868,090	△ 0.34
原水及び浄水費	451,960,271	25.38	477,216,866	26.54	△ 25,256,595	△ 5.29
配水及び給水費	270,175,578	15.17	269,770,982	15.00	404,596	0.15
受託給水工事費	7,487,110	0.42	5,258,559	0.29	2,228,551	42.38
業務費	81,383,645	4.57	80,720,957	4.49	662,688	0.82
総係費	120,480,722	6.77	108,168,706	6.02	12,312,016	11.38
減価償却費	745,909,414	41.88	745,054,472	41.43	854,942	0.11
資産減耗費	40,567,692	2.28	43,639,980	2.43	△ 3,072,288	△ 7.04
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
繰越配水及び給水費	4,419,000	0.25	0	0.00	4,419,000	皆増
繰越受託給水工事費	1,579,000	0.09	0	0.00	1,579,000	皆増
繰越総係費	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	56,142,880	3.15	60,934,959	3.39	△ 4,792,079	△ 7.86
支払利息	55,879,342	3.14	60,806,465	3.38	△ 4,927,123	△ 8.10
雑支出	263,538	0.01	128,494	0.01	135,044	105.10
特別損失	825,319	0.05	7,366,126	0.41	△ 6,540,807	△ 88.80
固定資産売却損	0	0.00	6,224	0.00	△ 6,224	皆減
過年度損益修正損	825,319	0.05	615,189	0.03	210,130	34.16
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	6,744,713	0.38	△ 6,744,713	皆減

4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和元年度	元年度			30年度	令和元年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
水道事業費用	199,860,179	11.22	11.37	97.79	73,414,752	4.12	3.82	106.76
営業費用	199,860,179	11.22	11.37	97.79	73,414,752	4.12	3.82	106.76
原水及び浄水費	53,211,932	2.99	2.88	102.83	9,012,642	0.51	0.52	95.49
配水及び給水費	68,791,991	3.86	4.16	91.88	20,282,402	1.14	1.23	91.67
受託給水工事費								
業 務 費	38,303,123	2.15	2.30	92.82	11,828,323	0.66	0.53	123.73
総 係 費	39,553,133	2.22	2.03	108.41	32,291,385	1.81	1.54	116.83
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
繰 越 総 係 費								
営業外費用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
消 費 税								
特別損失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
臨 時 損 失								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・手当・賃金） 間接人件費（法定福利費・報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比
	令和元年度	元年度			30年度	令和元年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,507,655,700	84.66	84.81	98.86	1,780,930,631	100.00	100.00	99.04
1,450,687,501	81.46	81.01	99.59	1,723,962,432	96.80	96.20	99.66
389,735,697	21.88	23.14	93.68	451,960,271	25.38	26.54	94.71
181,101,185	10.17	9.61	104.82	270,175,578	15.17	15.00	100.15
7,487,110	0.42	0.29	142.38	7,487,110	0.42	0.29	142.38
31,252,199	1.75	1.66	104.54	81,383,645	4.57	4.49	100.82
48,636,204	2.73	2.45	110.43	120,480,722	6.77	6.02	111.38
745,909,414	41.88	41.43	100.11	745,909,414	41.88	41.43	100.11
40,567,692	2.28	2.43	92.96	40,567,692	2.28	2.43	92.96
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
4,419,000	0.25	0.00	皆増	4,419,000	0.25	0.00	皆増
1,579,000	0.09	0.00	皆増	1,579,000	0.09	0.00	皆増
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
56,142,880	3.15	3.39	92.14	56,142,880	3.15	3.39	92.14
55,879,342	3.14	3.38	91.90	55,879,342	3.14	3.38	91.90
263,538	0.01	0.01	205.10	263,538	0.01	0.01	205.10
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
825,319	0.05	0.41	11.20	825,319	0.05	0.41	11.20
0	0.00	0.00	皆減	0	0.00	0.00	皆減
825,319	0.05	0.03	134.16	825,319	0.05	0.03	134.16
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
0	0.00	0.38	皆減	0	0.00	0.38	皆減

5 貸借対照表構成及び前年度対比

資 産

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	16,915,675,749	85.81	17,011,895,049	85.97	99.43
土地	618,957,452	3.14	618,957,452	3.13	100.00
建物	850,877,474	4.32	877,010,909	4.43	97.02
構築物	13,583,208,585	68.90	13,649,052,416	68.98	99.52
機械及び装置	1,354,107,773	6.87	1,519,207,352	7.68	89.13
量水器	49,208,569	0.25	50,757,354	0.26	96.95
車両運搬具	1,547,869	0.01	2,031,529	0.01	76.19
工具器具備品	21,105,575	0.11	5,547,986	0.03	380.42
建設仮勘定	43,681,705	0.22	0	0.00	皆増
無形固定資産	8,891,600	0.05	451,600	0.00	1,968.91
電話加入権	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
ソフトウェア	8,440,000	0.04	0	0.00	皆増
投資	384,089,147	1.95	288,878,451	1.46	132.96
流 動 資 産	2,797,286,495	14.19	2,776,344,700	14.03	100.75
現金預金	288,447,422	1.46	336,907,587	1.70	85.62
小口現金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
当座預金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
通知預金	0	0.00	0	0.00	—
定期預金	2,150,000,000	10.91	2,150,000,000	10.87	100.00
未収金	273,521,112	1.39	200,504,936	1.01	136.42
有価証券	5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	100.00
貯蔵品	64,701,624	0.33	62,402,054	0.32	103.69
前払費用	1,013,670	0.01	1,014,810	0.01	99.89
前払金	13,820,000	0.07	19,750,575	0.10	69.97
立替金	132,667	0.00	114,738	0.00	115.63
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	—
開発費	0	0.00	0	0.00	—
資産合計	19,712,962,244	100.00	19,788,239,749	100.00	99.62

負債及び資本

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,202,024,812	16.24	3,359,436,260	16.98	95.31
	引 当 金	3,010,123,875	15.27	3,173,323,779	16.04	94.86
	引 当 金	191,900,937	0.97	186,112,481	0.94	103.11
	流 動 負 債	504,333,811	2.56	416,064,348	2.10	121.22
	企 業 債	179,299,904	0.91	172,432,303	0.87	103.98
	未 払 金	305,259,545	1.55	224,281,723	1.13	136.11
	前 受 金	4,840	0.00	11,124	0.00	43.51
	引 当 金	18,560,172	0.09	18,103,241	0.09	102.52
	賞 与 引 当 金	15,559,646	0.08	15,153,708	0.08	102.68
	法定福利費引当金	3,000,526	0.02	2,949,533	0.01	101.73
	そ の 他 流 動 負 債	1,209,350	0.01	1,235,957	0.01	97.85
	繰 延 収 益	7,236,899,835	36.71	7,501,258,161	37.91	96.48
	長 期 前 受 金	7,236,899,835	36.71	7,501,258,161	37.91	96.48
	受 贈 財 産 評 価 額	2,175,408,214	11.04	2,252,700,917	11.38	96.57
	受 贈 財 産 寄 附 金	489,506,422	2.48	503,940,644	2.55	97.14
	国 庫 補 助 金	1,935,398,265	9.82	2,025,036,793	10.23	95.57
	県 補 助 金	39,124,070	0.20	36,834,665	0.19	106.22
	工 事 負 担 金	825,175,611	4.19	829,840,649	4.19	99.44
	一 般 会 計 負 担 金	1,772,287,253	8.99	1,852,904,493	9.36	95.65
負 債 合 計	10,943,258,458	55.51	11,276,758,769	56.99	97.04	
資 本	資 本 金	6,937,968,926	35.19	6,650,136,169	33.61	104.33
	剰 余 金	1,831,734,860	9.29	1,861,344,811	9.41	98.41
	資 本 剰 余 金	1,086,320,696	5.51	1,086,320,696	5.49	100.00
	受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.84	362,162,302	1.83	100.00
	受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.45	286,734,428	1.45	100.00
	国 庫 (県) 補 助 金	68,766,144	0.35	68,766,144	0.35	100.00
	工 事 負 担 金	323,350,618	1.64	323,350,618	1.63	100.00
	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,307,204	0.23	45,307,204	0.23	100.00
	利 益 剰 余 金	745,414,164	3.78	775,024,115	3.92	96.18
	減 債 積 立 金	72,807,499	0.37	93,605,680	0.47	77.78
	利 益 積 立 金	100,000,000	0.51	100,000,000	0.51	100.00
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	572,606,665	2.90	581,418,435	2.94	98.48
資 本 合 計	8,769,703,786	44.49	8,511,480,980	43.01	103.03	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,712,962,244	100.00	19,788,239,749	100.00	99.62	

6 経営分析表

(1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
負 荷 率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

(2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※1})}{\text{営業費用}(\text{※2})} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益}(\text{※3})}{\text{経常費用}(\text{※4})} \times 100$

※1 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用-受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益+営業外収益

※4 経常費用=営業費用+営業外費用

(3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\text{※1})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※1})} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}(\text{※3})} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}(\text{※4})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}(\text{※5})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※5})}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益}(\text{※5})}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益（平成25年度までは、自己資本=自己資本金+剰余金）

※2 総資本=負債+資本

※3 企業債(平成25年度までは、借入資本金)

※4 固定負債(平成25年度までは、固定負債+借入資本金)

※5 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

注) 全国H30の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：平成30年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和元年度算出式	元年度	30年度	29年度	28年度	全国 (H30)
9,287,849 / 10,638,819 ×100	87.30%	86.26%	86.68%	86.89%	87.41%
29,068 / 32,540 ×100	89.33%	88.90%	90.99%	89.23%	85.98%
29,068 / 43,958 ×100	66.13%	68.13%	69.49%	69.77%	59.46%
32,540 / 43,958 ×100	74.03%	76.63%	76.37%	78.19%	69.16%

2,039,153,437 / 1,780,930,631 ×100	114.50%	116.33%	118.86%	123.69%	110.99%
1,456,544,358 / 1,714,896,322 ×100	84.93%	85.14%	103.20%	107.65%	100.69%
2,039,142,707 / 1,780,105,312 ×100	114.55%	116.80%	118.86%	124.69%	111.44%

2,797,286,495 / 504,333,811 ×100	554.65%	667.29%	1139.00%	1501.86%	349.83%
16,006,603,621 / 19,712,962,244 ×100	81.20%	80.92%	95.93%	96.09%	70.71%
16,915,675,749 / 19,208,628,433 ×100	88.06%	87.82%	80.25%	81.11%	90.24%
16,915,675,749 / 16,006,603,621 ×100	105.68%	106.24%	82.10%	83.28%	122.83%
55,879,342 / 3,189,423,779 ×100	1.75%	1.82%	5.44%	5.48%	1.85%
16,915,675,749 / 19,712,962,244 ×100	85.81%	85.97%	78.76%	80.03%	86.85%
3,202,024,812 / 19,712,962,244 ×100	16.24%	16.98%	2.21%	2.58%	25.52%
1,456,544,358 / 16,009,671,381	0.09回	0.10回	0.11回	0.11回	0.12回
1,456,544,358 / 16,963,785,399	0.09回	0.11回	0.13回	0.13回	0.10回
1,456,544,358 / 2,786,815,598	0.52回	0.54回	0.49回	0.56回	0.66回

